



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月6日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一
問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）守 克教 (TEL) 052-204-8133
四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年10月31日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	331,169	2.9	4,009	△3.1	5,009	△2.9	4,840	67.8
23年2月期第2四半期	321,884	17.0	4,139	—	5,157	—	2,884	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	100.41	100.22
23年2月期第2四半期	59.62	58.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	337,915	83,561	22.8	1,597.37
23年2月期	347,058	90,337	23.7	1,705.85

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 76,909百万円 23年2月期 82,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年2月期	—	12.00			
24年2月期(予想)			—	11.00	23.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	650,000	0.9	8,500	0.9	10,000	△0.7	7,500	2.5	155.68

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 2. その他の情報をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	48,600,000株	23年2月期	48,600,000株
24年2月期2Q	452,557株	23年2月期	372,418株
24年2月期2Q	48,204,427株	23年2月期2Q	48,380,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 参考資料.....	10
(1) 売上高のセグメント別内訳.....	10
(2) 設備投資額ならびに減価償却費.....	10
(3) 人員の推移.....	10
(4) その他補足資料.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、欧州での金融不安や米国経済の回復鈍化などが見られたものの、中国をはじめとするアジア諸国では高い経済成長が継続され、世界経済の緩やかな回復を支えました。日本においては、東日本大震災によってサプライチェーンが寸断され生産活動が低下しましたが、その後復旧が進み、夏場の電力不足も克服し、外需を中心に持ち直し傾向が鮮明となりました。ただし、円高の進行が先行きの不安材料となっています。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,311億69百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が209億4百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益が40億9百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益が50億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。当四半期純利益は貸倒引当金の戻し入れに伴う特別利益18億77百万円の計上もあり、48億40百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では建機・産機向けが好調に推移し、自動車関連向けも6月後半から急回復しましたが、家電向けは低調に推移しました。一方、建設・土木向けは民間、公共ともに低迷しました。輸出は東南アジア向けを中心に順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は1,437億81百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材やその原料、そしてレアアースの売上が増加しました。エレクトロニクス分野では、電子部品や半導体の海外売上が増加しました。

情報・電機部門全体では、売上高は775億99百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、海外向けを中心に設備機械は順調に推移しましたが、大震災の影響で自動車向け部品・工具が減少しました。化成品分野では自動車向けが減少し、住宅向けも引き続き低調に推移しました。

産業資材部門全体では、売上高は809億59百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、民間、公共とも建設投資の盛り上がりなく、低調に推移しました。建設分野では、分譲マンション販売減少により落ち込みました。食品分野では、水産品・加工食品の輸入が順調に拡大しました。

生活産業部門全体では、売上高は288億28百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,379億15百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券評価額の減少により前連結会計年度末に比べて91億42百万円減少しました。

負債は2,543億54百万円となり、主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べて23億66百万円減少しました。

純資産は835億61百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて67億75百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期業績予想につきましては、先行きの市場動向も不透明なため、平成23年4月7日発表の予想数値を据置いております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社及び連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は14百万円、税金等調整前四半期純利益は302百万円それぞれ減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,490	6,976
受取手形及び売掛金	163,790	159,975
商品及び製品	36,487	32,970
仕掛品	461	350
原材料及び貯蔵品	1,756	1,541
その他	8,818	8,190
貸倒引当金	△834	△1,325
流動資産合計	217,971	208,679
固定資産		
有形固定資産	40,406	41,169
無形固定資産	1,035	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	64,795	80,542
その他	14,286	18,177
貸倒引当金	△578	△2,652
投資その他の資産合計	78,503	96,067
固定資産合計	119,944	138,378
資産合計	337,915	347,058

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,118	100,449
短期借入金	103,109	94,131
未払法人税等	926	721
賞与引当金	878	695
その他	8,218	6,020
流動負債合計	210,252	202,019
固定負債		
長期借入金	24,363	28,656
繰延税金負債	14,308	20,764
退職給付引当金	1,999	2,063
役員退職慰労引当金	644	736
その他	2,787	2,481
固定負債合計	44,102	54,701
負債合計	254,354	256,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	49,400	45,092
自己株式	△445	△370
株主資本合計	65,881	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,493	24,905
繰延ヘッジ損益	△42	△23
為替換算調整勘定	△4,423	△4,261
評価・換算差額等合計	11,027	20,620
少数株主持分	6,652	8,068
純資産合計	83,561	90,337
負債純資産合計	337,915	347,058

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	321,884	331,169
売上原価	300,824	310,264
売上総利益	21,060	20,904
販売費及び一般管理費	16,920	16,894
営業利益	4,139	4,009
営業外収益		
受取利息	592	682
受取配当金	840	748
持分法による投資利益	186	385
その他	495	470
営業外収益合計	2,114	2,287
営業外費用		
支払利息	925	934
手形売却損	39	27
その他	130	325
営業外費用合計	1,096	1,287
経常利益	5,157	5,009
特別利益		
固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	18	16
貸倒引当金戻入額	100	1,877
その他	3	5
特別利益合計	125	1,923
特別損失		
固定資産処分損	19	25
減損損失	245	—
投資有価証券評価損	233	203
出資金評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
その他	6	22
特別損失合計	509	540
税金等調整前四半期純利益	4,774	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,144
法人税等調整額	297	259
法人税等合計	1,673	1,403
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,989
少数株主利益	216	149
四半期純利益	2,884	4,840

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,781	77,599	80,959	28,828	331,169	—	331,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	703	74	742	2,124	△2,124	—
計	144,385	78,303	81,033	29,571	333,293	△2,124	331,169
セグメント利益	1,284	1,239	1,503	419	4,447	△437	4,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に準拠して組み替えた前第2四半期連結累計期間
のセグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	142,328	72,241	78,820	28,494	321,884	—	321,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	801	87	753	2,183	△2,183	—
計	142,868	73,043	78,908	29,248	324,068	△2,183	321,884
セグメント利益	1,882	1,096	1,041	509	4,530	△390	4,139

(注) 1. セグメント利益の調整額△390百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

平成23年10月 6 日

平成24年 2 月 期 第 2 四 半 期 決 算 関 係 参 考 資 料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

【連結】	当第2四半期累計実績			前第2四半期累計実績		通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
		%	%		%		%	%
鉄 鋼	143,781	43.5	1.0	142,328	44.2	279,000	42.9	△1.6
情 報 ・ 電 機	77,599	23.4	7.4	72,241	22.4	150,000	23.1	4.4
産 業 資 材	80,959	24.4	2.7	78,820	24.5	164,000	25.2	3.8
生 活 産 業	28,828	8.7	1.2	28,494	8.9	57,000	8.8	△3.5
合 計	331,169	100.0	2.9	321,884	100.0	650,000	100.0	0.9

(2) 設備投資額ならびに減価償却費 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績	通期予想
設備投資額	843	3,100
＜主な内容＞		賃貸事務所建設（名古屋市） 990
		
	事務所用建物（名古屋市） 121	事務所用建物（名古屋市） 360
	工場建設（ベトナム） 95	工場建設（ベトナム） 220
	工場設備増設（タイ） 56	工場設備増設（タイ） 190
	樹脂成型用金型 78	樹脂成型用金型 160
減価償却費	2,172	4,400

(3) 人員の推移

【連結】

(人)

年 度	期末人員
平成22年2月期	4,340
平成23年2月期	4,571
平成23年2月期第2四半期	4,593
平成24年2月期第2四半期	4,733

【個別】

(人)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

年 度	期末人員	一人あたり 売 上 高	一人あたり 当 期 利 益
平成22年2月期	654	679	1
平成23年2月期	654	762	5
平成23年2月期第2四半期	681	366	2
平成24年2月期第2四半期	677	383	7

(4) その他補足資料

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当第2四半期(2011年8月期)株主優待として、8月末所有株式数 1,000株以上の株主様に、愛知県産《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。現品の発送は10月末から11月初旬の予定です。

2月末所有株式数 500株以上の株主様へは、4月下旬に愛知県産《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇当第2四半期累計期間のトピックス◇◇◇

当第2四半期累計期間に、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎東日本大震災被害への義援金寄付(2011年3月)

甚大な被害からの一日も早い復興を願い、岡谷鋼機、海外を含む子会社各社、そして各社役員・社員の募金活動を実施しました。

◎ニュージーランドクライストチャーチ地震被害への義援金寄付(2011年3月)

2月22日にニュージーランド南部クライストチャーチで発生した地震による被災者の方々に対し、オーストラリアで事業を行う子会社と共に義援金を寄付しました。

◎中期計画《Gih-15 (ジー ダッシュ フィフティーン)》の発表(2011年4月)

2011年度を初年度とし、2015年度を最終年度とする中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を引き続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

<2013年度業績目標> 連結売上高:8,000 億円 当期純利益:80 億円 海外取引比率:30%

<2015年度業績目標> 連結売上高:1兆円 当期純利益:100 億円

◎ベトナム岡谷鋼機会社の営業開始について(2011年7月)

今後増加するビジネスチャンス(鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品)を獲得することを目指し、ホーチミン駐在員事務所を現地法人化し、営業を開始しました。

◎インドネシア岡谷鋼機会社の営業開始について(2011年7月)

経済成長著しいインドネシアでの商社活動を強化するため、ジャカルタ市に現地法人を設立し、営業を開始しました。

◎ベトナムにおける建築用鋼材加工センターの操業開始について(2011年8月)

2011年1月にホーチミン市南部ブンタオ省に設立した、ビナ スチール センターの工場が完成し、本格操業を始めました。

◎自己株式の市場買付実績(2011年3月1日から7月28日まで)

普通株式:78,000株

取得価額の総額:73百万円

以上